

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442101	大分県	杵築市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	継続入札のため、同時に運営方法について検討する。	78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	0	0.0%	小規模な施設であるため、導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらない。	0		31.6%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	小規模な施設であるため、導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらない。	0		43.0%	46.9%
プール	3	0	0.0%	2施設は屋外プールであり、運営期間が短く、メリットが見込めない。1施設は民間委託を行っており、検討している。	2	施設は屋外プールであり、運営期間が短く委託や指定管理者導入の、メリットが見込めないため検討中。	40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		87.5%	87.8%
休養施設(公園、児童館等)	3	1	33.3%	2施設については、小規模な施設であるため導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらない。	0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者導入について今後検討する。	1	指定管理者導入について今後検討する。	67.6%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		81.5%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		27.5%	41.7%
公営住宅	23	7	30.4%	残りの16施設については管理代行制度を導入している。	0		4.4%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	民間委託を行っており、導入予定なし。	0		24.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	2市1町から構成される一部事務組合で葬祭場を管理運営している。	1	市民サービスの向上を第一に、民間委託による導入は慎重で、分割については小規模施設であるため、市民サービスの向上、コスト削減にはつながらない。	9.6%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	市民サービスの向上を第一に、民間委託による導入は慎重で、分割については小規模施設であるため、市民サービスの向上、コスト削減にはつながらない。	2	市民サービスの向上を第一に、民間委託による導入は慎重で、分割については小規模施設であるため、市民サービスの向上、コスト削減にはつながらない。	21.0%	18.4%
博物館	1	1	100.0%	平成30年2月に本館を閉館リニューアルのため、運営が軌道に乗るまでは運営で運営する方針。	1	一部委託・受託・案内等に指定管理者を導入しており、調査、研究、展示等専門性の高い業務は正職員が行っている。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	小規模な施設であるため、導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらない。	12	民間委託は導入予定なし。	19.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.1%
台所、研修所等(市民の会を併用)	1	1	100.0%		0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		48.0%	53.6%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	委託している。現時点では導入予定なし。	0		21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】類似団体

実施率	委託率
18.5%	3.7%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
					実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済	○				類似団体	全国
					クラウド	クラウド
					100.0%	88.9%
実施予定					自治体クラウド	単独クラウド
					23.6%	38.3%
検討中					実施しない理由	
未実施					実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 → 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
14.8%		99.6%	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
14.8%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定 → 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
44.4%		82.8%	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
44.4%	82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体